

令和2年 琉球泡盛の移出数量等の状況

(令和3年4月13日 公表)

沖縄県酒造組合

令和2年 琉球泡盛の移出数量等の状況

令和2年1月～12月(以下「令和2年」という。)の琉球泡盛の移出数量等の状況は、以下のとおりです。

1. 製成数量

令和2年の製成数量は、12,466キロリットル(30度換算。以下同じ)で、対前年約18.8%の減少となっています。

これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、特に飲食店を中心にお酒が飲まれる機会が減り、泡盛の消費も大きく減少したことや、緊急事態宣言発令に伴う各酒造所での従業員の時差出勤や営業時間短縮、休業等による工場の稼働率低下・生産調整によるものと考えられます。

2. 移出数量

(1) 琉球泡盛

令和2年の琉球泡盛の移出数量は、13,817キロリットルで、対前年13.7%の減少となっています。

泡盛を含む単式蒸留焼酎の移出数量は対前年比96.9%、琉球泡盛は86.3%となっており、琉球泡盛の減少幅が大きかったことがうかがえます。

移出先別にみると、県内は15.8%、県外は3.5%、海外は18.7%の減少となっています。

県内においては、①若年層のアルコール離れや②低アルコール飲料へのシフト傾向など、消費者の酒の嗜好の多様化で泡盛消費の減少が続いていること及び③新型コロナウイルス感染拡大に伴う外食や観光、インバウンド需要の減少も大きく影響しているものと考えています。

また県外については、近年日本国内の酒類市場の縮小傾向に加え、酒類間の激しい競争、新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食業界の営業自粛や緊急事態宣言の発令等が影響したものと分析しています。

海外については、官民一体となった「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」支援事業等を活用した販路拡大に向けた取組み等も行いましたが、県内・県外以上に減少したことは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外への輸出環境の変化や渡航制限、経済活動の抑制等を受けた結果によるものと考えます。

(2) リキュール

令和2年のリキュール出荷数量は378キロリットル、対前年15.2%の減少となっています。移出先別にみると、国内は276キロリットルで27.7%の減少となっている一方、海外は102キロリットルで59.4%の増加となっています。

3. 泡盛製造業の経営状況等

営業利益が1億円超の酒造所が1社ある一方、赤字となっている社が30社となっています。これは、新型コロナウイルスの影響や、他の酒類との価格競争の激化、設備稼働率の低迷、小規模によるコスト高の収支構造などによるものと考えられます。

また、泡盛製造業45社の営業利益は▲288百万円となっています。

営業利益が前年度より減少した酒造所は、新型コロナウイルス感染拡大により、居酒屋やバーなどから受注が急減したことや、資材の高騰や広告宣伝費等の販売促進費の増加、売上構成比が付加価値の高い古酒から付加価値の低い一般酒に逆転したなどが要因となっています。

一方、営業利益が前年度より増加した酒造所は、販売価格の値上、社をあげての経費削減、生産計画見直しによる設備の稼働効率化などが要因となっています。

4. 今後の取組

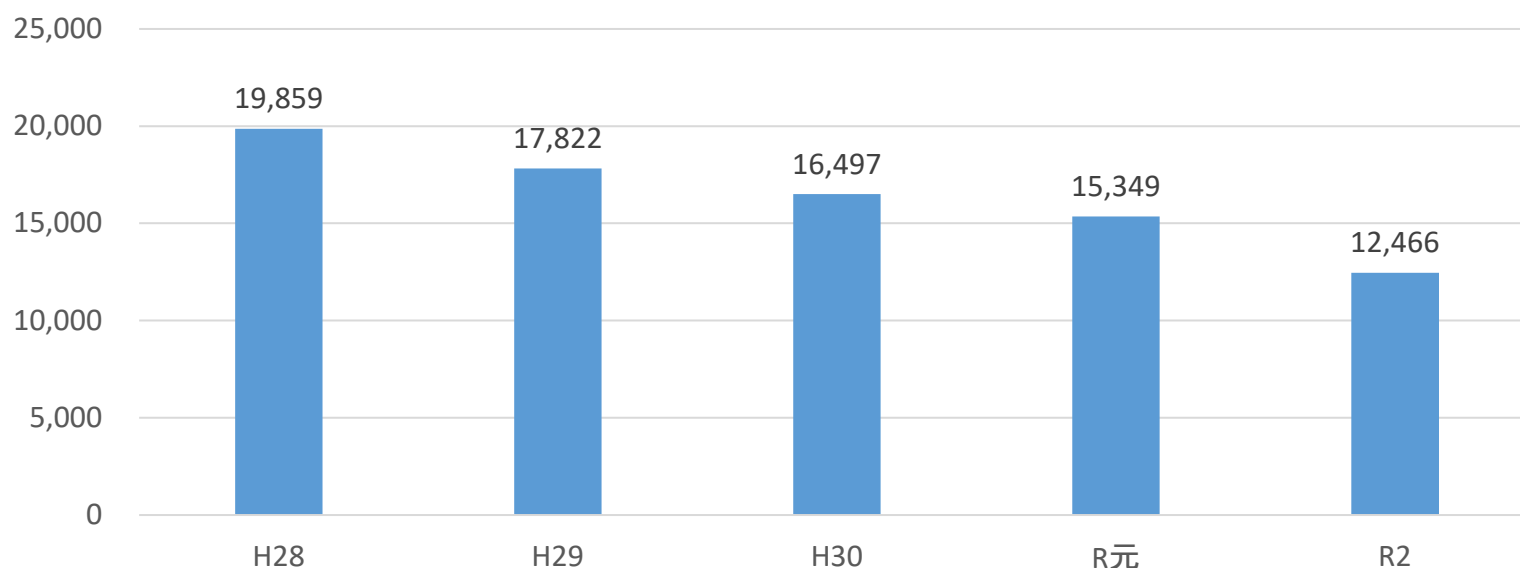
沖縄県酒造組合では、「今後の泡盛業界の振興に向けた短・中・長期的取り組み」の確実な展開により、県内、県外、海外への更なる需要拡大を図るとともに、確固たる経営基盤を確立し、地場産業としての一翼を担い、沖縄県経済に対する社会的貢献を果たして行くこととしています。

泡盛業界として、引き続き、より品質の向上に努めるとともに、①消費者ニーズに合わせた商品開発や②泡盛に馴染みの少ない県内外の若年層向けに琉球泡盛へのトライアル機会創出と③泡盛のブランディングに取り組んでいきます。

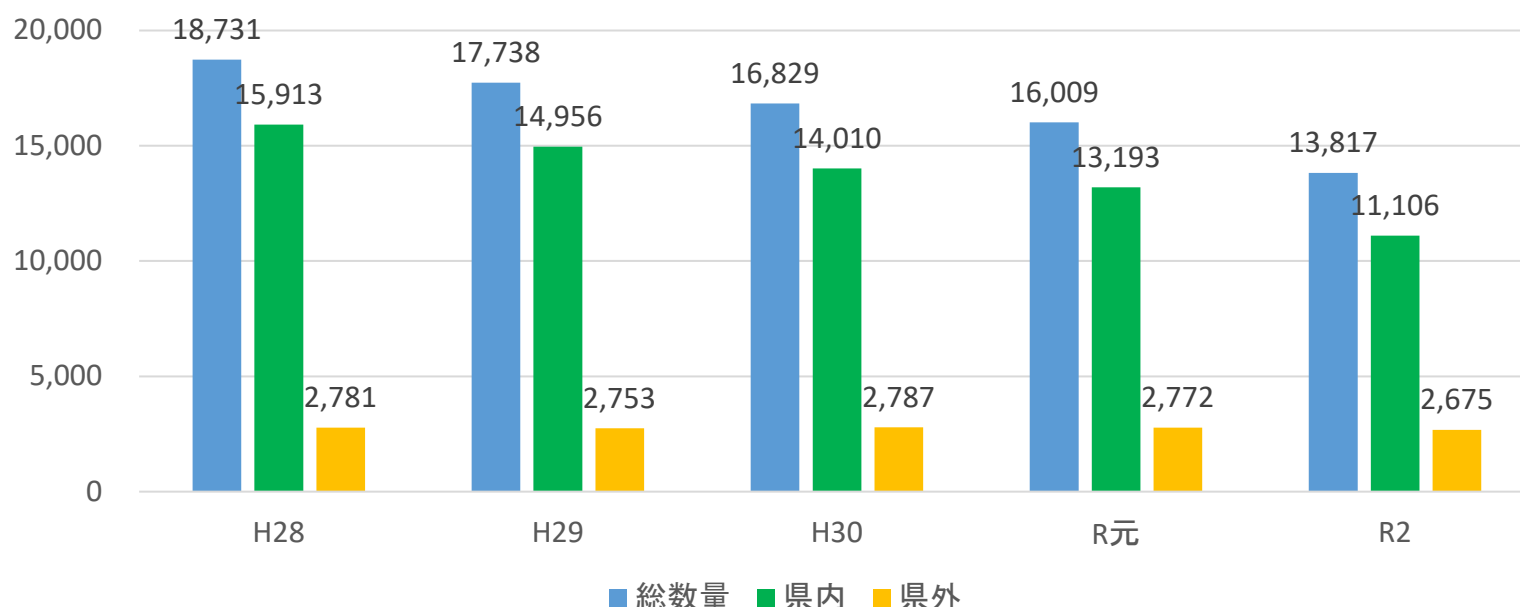
- ・ 沖縄県事業(EC活用による県産品等販売促進支援事業)に積極的に参加登録し、県外向けECビジネスの拡大を図る。
- ・ 県内県外ともに、三密を避けつつプロモーション事業を展開した11月は好成績をあげていることから、新型コロナウイルス感染防止策を徹底しつつ、リアルイベントの開催を増やし、販売促進と認知度向上を目指す。
- ・ オンラインを活用したイベントの実施や、リモート商談会などECサイトを利用した販売促進等を推進する。
- ・ 海外輸出については、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略の中の重点品目に泡盛が入ったことを契機に、海外輸出に取り組む酒造所を現在の24社からさらに上積みを目指す。

泡盛製造業界が一丸となり、様々な機会を通して泡盛の魅力を発信し、「琉球泡盛」の販路拡大を図ってまいります。

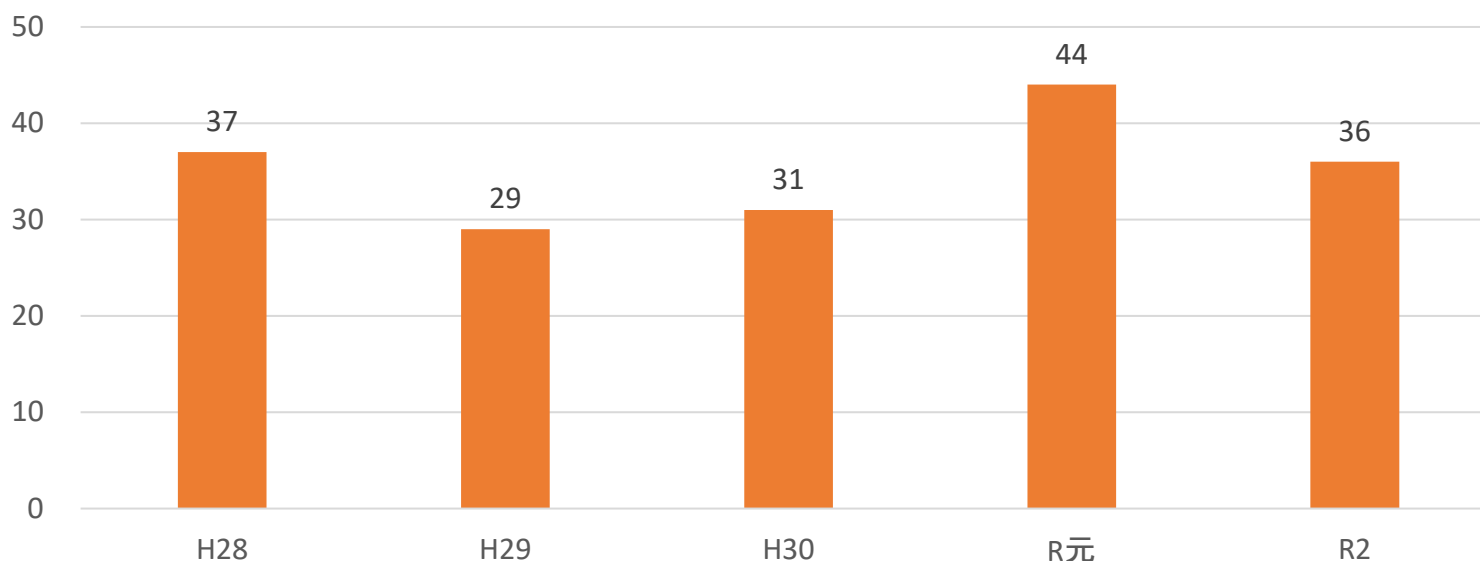
(図1) 製成数量(単位:キロリットル)



(図2) 移出数量(単位:キロリットル)

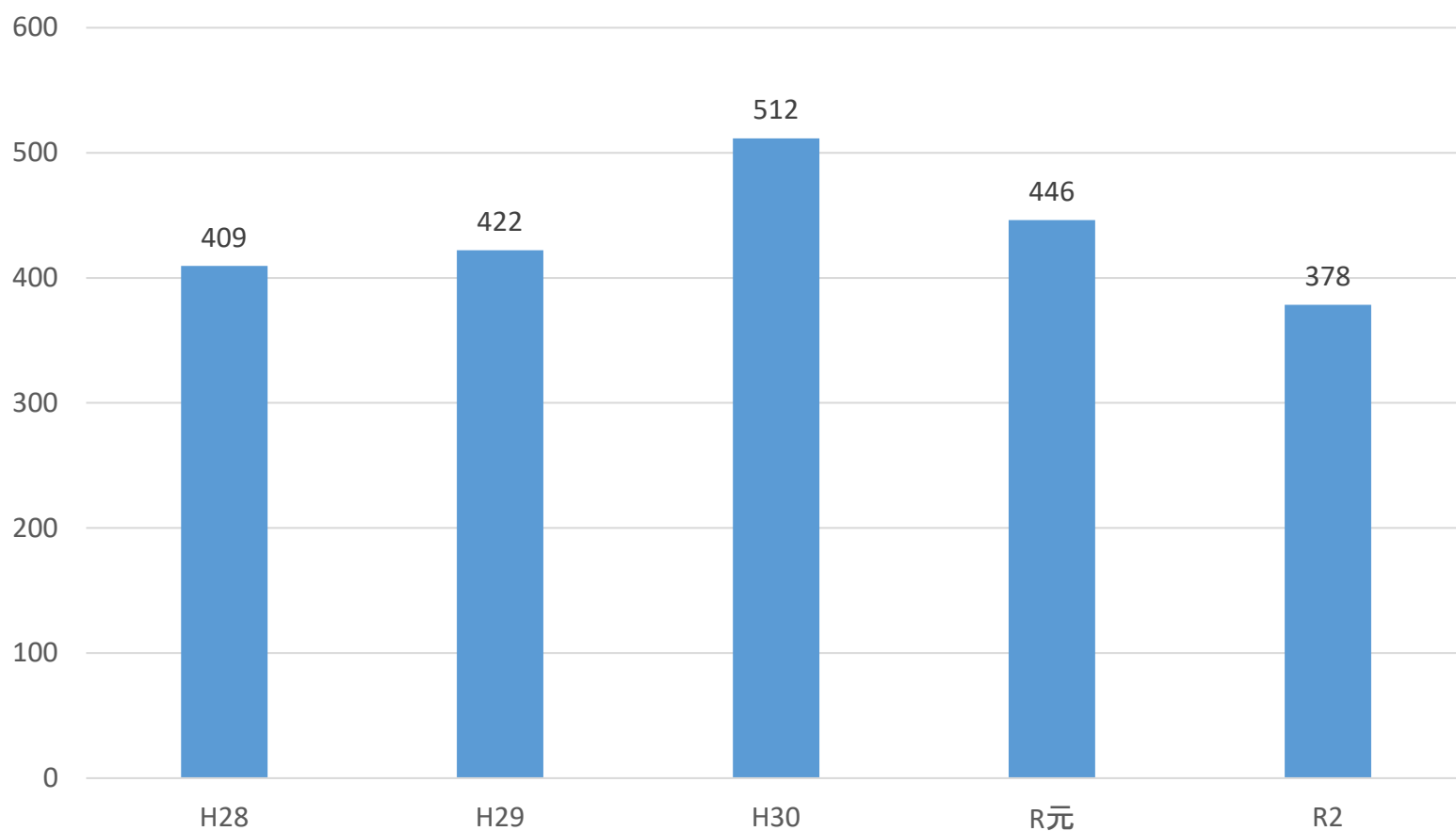


(図3) 海外輸出(単位:キロリットル)

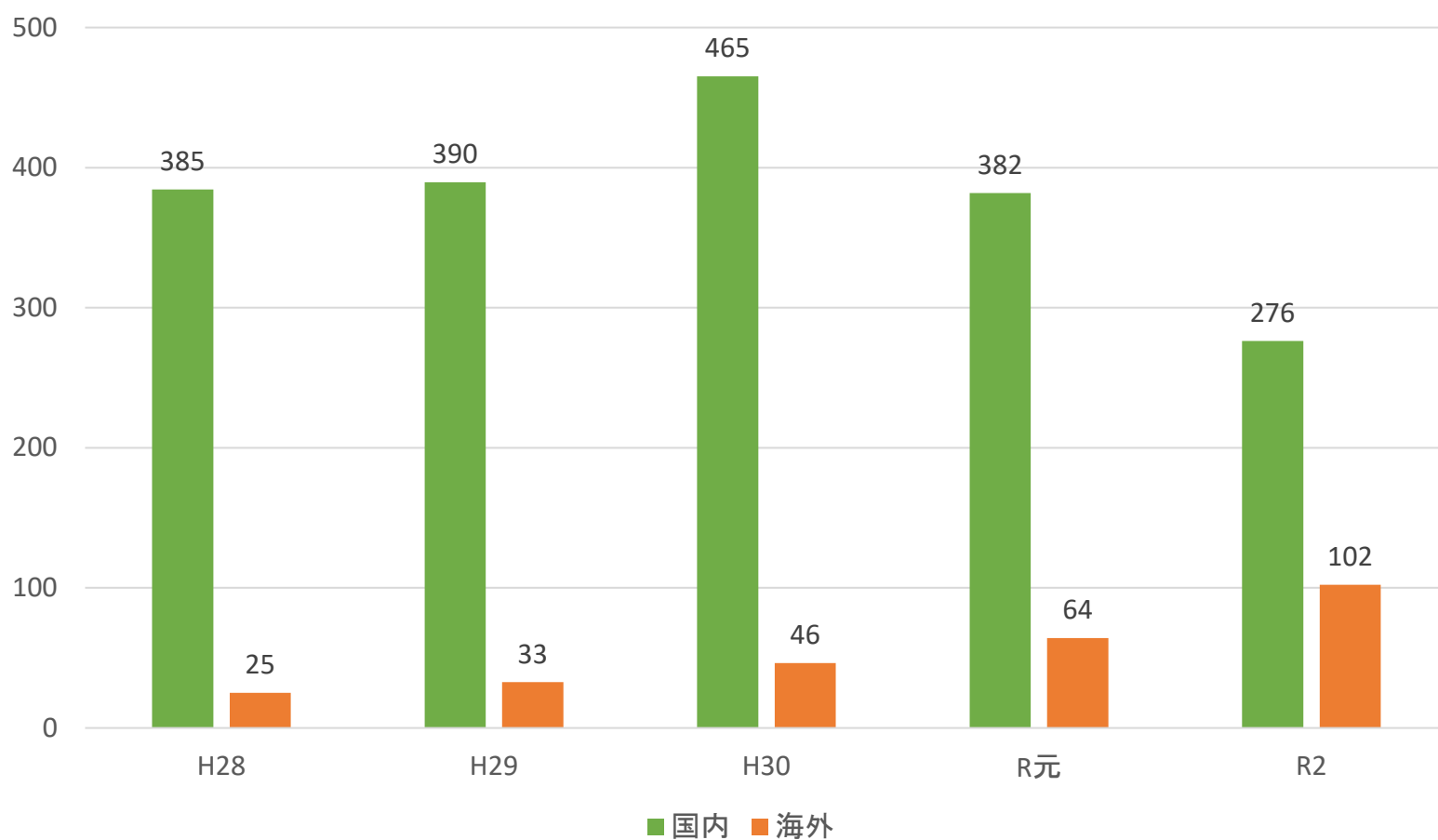


琉球泡盛輸出プロジェクトにおいて、2024年に、100キロリットルの輸出目標を掲げています。

(図4)リキュール移出数量(単位:キロリットル)



(図5)リキュール国内外移出数量(単位:キロリットル)



(図6) 泡盛製造業の経営状況等

① 営業利益階層別の酒造所数

| 事業年度 | 29 | 30 | R元 |
|--------------------|----|----|----|
| 営業利益 | | | |
| 1億円超 | 3 | 1 | 1 |
| 5,000万円超～1億円以下 | 1 | 1 | 1 |
| 1,000万円超～5,000万円以下 | 6 | 7 | 2 |
| 500万円超～1,000万円以下 | 4 | 2 | 1 |
| 500万円以下 | 14 | 14 | 10 |
| 営業損失 | 17 | 20 | 30 |
| 合計 | 45 | 45 | 45 |

② 経営状況

| | 泡盛製造業 | | | (参考) 単式蒸留焼酎製造業(九州) |
|-----------|--------|--------|--------|--------------------|
| 年度 | 29 | 30 | R元 | 30 |
| 企業数 | 45社 | 45社 | 45社 | 263社 |
| 売上高(百万円) | 14,587 | 14,224 | 13,574 | 274,175 |
| 営業利益(百万円) | 436 | ▲91 | ▲288 | 13,131 |
| 営業利益率 | 2.9% | ▲0.6% | ▲1.7% | 4.8% |

(図7) 泡盛製造業の製成数量規模別の事業所数

「泡盛製造業と、単式蒸留焼酎製造業との製成数量規模別比較」

| 製成数量規模 | 泡盛製造業 | | | | 単式蒸留焼酎製造業 | | | |
|---------------|-------|-------|--------|-------|-----------|-------|---------|-------|
| | 事業所数 | 割合 | 製成数量 | 割合 | 事業所数 | 割合 | 製成数量 | 割合 |
| 100kl以下 | 30 | 66.7% | 1,014 | 8.1% | 91 | 42.1% | 3,372 | 0.8% |
| 100～200kl | 5 | 11.1% | 723 | 5.8% | 32 | 14.8% | 4,412 | 1.1% |
| 200～400kl | 1 | 2.2% | 254 | 2.0% | 24 | 11.1% | 6,782 | 1.7% |
| 400～600kl | 2 | 4.4% | 1,017 | 8.2% | 11 | 5.1% | 5,190 | 1.3% |
| 600～2,000kl | 5 | 11.1% | 4,852 | 38.9% | 32 | 14.8% | 33,055 | 8.5% |
| 2,000～5,000kl | 2 | 4.4% | 4,606 | 36.9% | 13 | 6.0% | 38,295 | 9.8% |
| 5,000kl超 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 13 | 6.0% | 298,128 | 76.6% |
| 合計 | 45 | | 12,466 | | 216 | | 389,234 | |

※泡盛製造業は令和2年1月～12月の状況

※単式蒸留焼酎製造業は「単式蒸留焼酎製造業（専業者のみ）の概況（平成30年度調査分）」（国税庁）から作成

■製成数量について、

泡盛製造業は、600～5,000klの事業所7社(15.6%)で全体の7割超（75.9%）を占めるが、単式蒸留焼酎製造業では5,000kl超の企業13社(6.0%)で7割超（76.6%）を占めている。

200kl以下の小規模事業者の割合は、泡盛製造業は35社(77.8%)で13.9%、単式蒸留焼酎製造業では123社(56.9%)で2.0%